

明細書

画像信号処理装置

5 技術分野

本発明はプラズマディスプレイなどの画像信号処理装置に関する。

背景技術

10 プラズマディスプレイパネル（以下、「パネル」と略記する。）として代表的な交流面放電型パネルには、対向配置された前面板と背面板との間に多数の放電セルが形成されている。前面板は、1対の走査電極と維持電極とからなる表示電極が前面ガラス基板上に互いに平行に複数対形成され、それら表示電極を覆うよう誘電体層および保護層が形成されている。背面板は、背面ガラス基板上に複数の平行なデータ電極と、それらを覆うよう誘電体層と、さらにその上にデータ電極と平行に複数の隔壁がそれぞれ形成され、誘電体層の表面と隔壁の側面とに蛍光体層が形成されている。そして、表示電極とデータ電極とが立体交差するように前面板と背面板とが対向配置されて密封され、内部の放電空間には放電ガスが封入されている。ここで表示電極とデータ電極とが対向する部分に放電セルが形成される。このような構成のパネルにおいて、各放電セル内でガス放電により紫外線を発生させ、この紫外線でR G B各色の蛍光体を励起発光させてカラー表示を行っている。

25 パネルを駆動する方法としてはサブフィールド法、すなわち、1フィールド期間を複数のサブフィールドに分割した上で、発光させるサブフィールドの組み合わせによって階調表示を行う方法が一般的である。また、サブフィールド法の中でも、階調表現に関係しない発光を極力減らして黒輝度の上昇を抑え、コントラスト比を向上した新規な駆動方法が特開2000-24224号公報に開示されている。

一般に、この種のプラズマディスプレイの駆動制御に用いる画像信号処理装置には、映像信号処理用の半導体集積回路装置（LSI）と、このLSIの外部に

設けられ、LSIの動作を制御するデータを保持する外部メモリとしてのフラッシュROMとが使用され、LSI内部のROMアクセス制御回路とフラッシュROMとの間でデータ通信を行っている。すなわち、LSI内部のROMアクセス制御回路で、ROMアドレス、ROMイネーブル信号を作成し、フラッシュROMに対してそれらの信号を転送し、その信号を受けてフラッシュROMは、ROMアクセス制御回路に対して、あらかじめ保持している動作制御用のデータであるROMデータの転送を行っている。

近年、表示装置に対して高画質化の要求が強くなるに伴い、LSIの動作を制御するフラッシュROMのデータ量が多くなってきている。また、表示装置に対して、様々なフォーマットの信号入力が要求され、これにより垂直プランギング期間が短くなる場合があり、この場合にはLSIの動作を制御するために必要なデータを垂直プランギング期間中に全て転送できないという課題が発生していた。

発明の開示

15 本発明はこのような画像信号処理装置において、高画質化および様々なフォーマット信号入力に伴う課題を解決することを目的とするものである。

本発明は、表示装置に映像出力データを出力する映像信号処理部およびこの映像信号処理部の動作を制御するデータを保持する制御部とを備えた半導体集積回路装置と、この半導体集積回路装置の外部に設けられかつ制御部に送るための制御データを保持するとともに制御部によりデータの読み出しが制御可能な外部メモリとを有し、外部メモリと制御部との間で転送されるデータは毎フィールド更新しなければならないデータと毎フィールド更新する必要のないデータとを有するとともに、映像出力データの垂直プランギング期間にデータを転送するように構成し、かつ毎フィールド更新する必要のないデータは複数に分割するとともに、複数のフィールドに分けて転送するように構成したものである。

また、本発明においては、映像信号処理部に毎フィールド更新しなければならないデータを保持するメモリと、毎フィールド更新する必要のないデータを保持するメモリとを設けたことを特徴とする。

本発明によれば、表示装置を駆動させるための制御データが増えて、垂直ブランкиング期間に外部メモリと制御部との間でデータを転送することができる。

図面の簡単な説明

5 図1は本発明の一実施の形態におけるプラズマディスプレイのパネルの要部を示す斜視図である。

図2は同プラズマディスプレイパネルの電極配列図である。

図3は同プラズマディスプレイの全体構成図である。

10 図4は本発明の一実施の形態における画像信号処理装置を示すブロック図である。

図5は同装置において、データ転送を説明するための説明図である。

図6は同装置において、2分割してデータ転送する場合の一例を説明するための説明図である。

15 図7は同装置において、4分割してデータ転送する場合の一例を説明するための説明図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明の一実施の形態における画像信号処理装置について、プラズマディスプレイを例にして、図面を用いて説明する。

20 図1は本発明の一実施の形態によるプラズマディスプレイに用いるパネルの要部を示す斜視図である。パネル1は、ガラス製の前面基板2と背面基板3とを対向配置して、その間に放電空間を形成するように構成されている。前面基板2側から見て、前面基板2上には表示電極を構成する走査電極4と維持電極5とが互いに平行に対をなして複数形成されている。そして、走査電極4および維持電極25 5を覆うように誘電体層6が形成され、誘電体層6上には保護層7が形成されている。また、背面基板3上には絶縁体層8で覆われた複数のデータ電極9が付設され、データ電極9の間の絶縁体層8上にデータ電極9と平行して隔壁10が設けられている。また、絶縁体層8の表面および隔壁10の側面に蛍光体層11が設けられている。そして、走査電極4および維持電極5とデータ電極9とが交差

する方向に前面基板2と背面基板3とを対向配置しており、その間に形成される放電空間には、放電ガスとして、たとえばネオンとキセノンの混合ガスが封入されている。

図2はパネルの電極配列図である。行方向にn本の走査電極SCN1～SCNn(図1の走査電極4)およびn本の維持電極SUS1～SUSn(図1の維持電極5)が交互に配列され、列方向にm本のデータ電極D1～Dm(図1のデータ電極9)が配列されている。そして、1対の走査電極SCNiおよび維持電極SUSi(i=1～n)と1つのデータ電極Dj(j=1～m)とが交差した部分に放電セルが形成され、放電セルは放電空間内にm×n個形成されている。

図3はプラズマディスプレイの全体構成図である。このプラズマディスプレイは、パネル1、データ電極駆動回路12、走査電極駆動回路13、維持電極駆動回路14、タイミング発生回路15、AD(アナログ・デジタル)変換器18、フォーマット変換部19、サブフィールド変換部20および電源回路(図示せず)を備えている。

図3において、画像信号sigはAD変換器18に入力される。また、水平同期信号Hおよび垂直同期信号Vはタイミング発生回路15、AD変換器18、フォーマット変換部19、サブフィールド変換部20に与えられる。AD変換器18は、画像信号sigをデジタル信号の画像データに変換し、その画像データをフォーマット変換部19に与える。フォーマット変換部19は、画像データをパネル1の画素数に応じた画像データに変換し、サブフィールド変換部20に与える。サブフィールド変換部20は、各画素の画像データを複数のサブフィールドに対応する複数のピットに分割し、サブフィールド毎の画像データをデータ電極駆動回路12に出力する。データ電極駆動回路12は、サブフィールド毎の画像データを各データ電極D1～Dmに対応する信号に変換し各データ電極を駆動する。

タイミング発生回路15は、水平同期信号Hおよび垂直同期信号Vをもとにしてタイミング信号を発生し、各々走査電極駆動回路13および維持電極駆動回路14に与える。走査電極駆動回路13は、タイミング信号に基づいて走査電極S

C N 1 ~ S C N n に駆動波形を供給し、維持電極駆動回路 1 4 は、タイミング信号に基づいて維持電極 S U S 1 ~ S U S n に駆動波形を供給する。

図 4 は本発明の一実施の形態におけるプラズマディスプレイの駆動回路部分の詳細を示すブロック図である。図 4 に示すように、プラズマディスプレイの駆動回路部分は、表示装置であるパネルのデータ電極駆動回路 1 2 に映像出力データを出力する半導体集積回路装置である映像信号処理用の L S I 2 1 と、この L S I 2 1 に接続されこの L S I 2 1 内部の制御部としての R O M アクセス制御回路 2 2 と制御データをやり取りするための外部メモリであるフラッシュ R O M 2 3 とから構成されている。前記 L S I 2 1 内部には、前記フォーマット変換部 1 9 から送られてくる映像入力データを受けて画質補正の信号処理を行う画質補正回路 2 4 と、この画質補正回路 2 4 の出力データに基づきサブフィールド毎の信号を生成するサブフィールド変換回路 2 5 と、このサブフィールド変換回路 2 5 から送られてくる信号に基づき映像出力データを生成する映像信号出力回路 2 6 とからなる映像信号処理部が設けられている。

また、この映像信号処理部の画質補正回路 2 4 およびサブフィールド変換回路 2 5 は、 R O M アクセス制御回路 2 2 により読み出されたフラッシュ R O M 内に保持されている R O M データに基づいて動作が制御されるように構成されている。この映像信号処理部の画質補正回路 2 4 およびサブフィールド変換回路 2 5 それには、それぞれの回路動作制御のために送られてくる R O M データを保持するためのメモリである S R A M 2 4 a および S R A M 2 5 a が設けられている。

すなわち、 L S I 2 1 外部のフラッシュ R O M 2 3 には、画質補正回路 2 4 およびサブフィールド変換回路 2 5 で必要となるデータが格納されており、垂直プランギング期間中に L S I 2 1 内部にフィールド毎に取り込まれる。 R O M アクセス制御回路 2 2 では、 R O M アドレス、 R O M イネーブルの信号を作成し、 フラッシュ R O M 2 3 に対してそれらの信号を転送し、その信号を受けてフラッシュ R O M 2 3 は、 R O M アクセス制御回路 2 2 に対して R O M データの信号を転送する。この転送されてきた R O M データは、前記画質補正回路 2 4 およびサブフィールド変換回路 2 5 のそれぞれの S R A M 2 4 a、 2 5 a に保持され、この

データに基づき画質補正回路 24 およびサブフィールド変換回路 25 の動作が制御される。

また、前記 LSI 21 は、LSI 21 へのデータの入力用の入力端子 27a、データの出力用の出力端子 27b、データの入出力用の入出力端子 27c を備え 5 ており、映像信号出力回路 26 から出力される映像出力データは、出力端子 27b および入出力端子 27c を通して表示装置のデータ電極駆動回路 12 に送られる。また、ROM アクセス制御回路 22 と LSI 21 外部のフラッシュ ROM 23 とは、入出力端子 27c を通して接続されており、一部の入出力端子 27c は、前記表示装置のデータ電極駆動回路 12 およびフラッシュ ROM 23 に共通に接続 10 されている。

そして、LSI 21 内部において、LSI 21 の ROM アクセス制御回路 22 からフラッシュ ROM 23 に ROM アドレス、ROM イネーブルの信号を転送するライン上には、LSI 21 の入力端子 27a から送られる非同期リセット信号により制御されるバッファ 28、29 が挿入配置されている。このバッファ 28、 15 29 は、非同期リセット信号がイネーブルになっている期間中、ROM アドレス、 ROM イネーブルの信号を開放するように構成されており、このため非同期リセット信号をイネーブル状態にすることにより、その期間中、他の ROM データ書き込み装置 30 により、フラッシュ ROM 23 のデータ内容を更新することが可能である。

また、LSI 21において、映像信号出力回路 26 から出力される映像出力データは、出力端子 27b から表示装置のデータ電極駆動回路 12 に転送するラインと、ROM アクセス制御回路 22 からの ROM アドレスの信号と共に通のラインで、セレクタ 31、バッファ 28 を通して入出力端子 27c から表示装置のデータ電極駆動回路 12 に転送するラインと、フラッシュ ROM 23 から ROM アクセス制御回路 22 に転送される ROM データの信号と共に通のラインで、入出力制御手段である I/O 制御部 32 を通して入出力端子 27c から表示装置のデータ電極駆動回路 12 に転送するラインを通して、表示装置のデータ電極駆動回路 12 に送られる。すなわち、LSI 21 の入出力端子 27c は、映像信号出力回路 26 からの映像出力データを出力するための端子として使用するとともに、RO

Mアクセス制御回路22とフラッシュROM23との間でROMアドレス、ROMデータを転送するための端子として使用するように構成しており、前記各データは時間軸上で多重化して送られるように構成されている。

ここで、LSI21のROMアドレス端子、ROMデータ端子をそれぞれLSI21の映像出力データの出力端子と共に用い、各データを時間軸上で多重化して送信する場合の例を図5～図7を用いて説明する。

図5Aは垂直同期信号、図5BはLSI21と表示装置およびフラッシュROM23との間の転送データ、図5Cは転送データにおけるROMデータの一例によるデータパターンを示している。図5において、有効映像期間A中は、LSI21内部の映像信号出力回路26から出力される映像出力データがLSI21外部のデータ電極駆動回路12に対して転送される。一方、垂直プランギング期間B中は、LSI21内部のROMアクセス制御回路22からROMアドレス、ROMイネーブルの信号がLSI21外部のフラッシュROM23に対して転送される。そして、このROMアドレス、ROMイネーブルの信号を受けて、フラッシュROM23からLSI21に対して、図5Cに示すように、毎フィールド更新しなければならないデータd1-A、d1-B・・と、毎フィールド更新する必要のないデータd2からなるROMデータが転送される。

ここで、垂直プランギング期間B内にすべてのROMデータをLSI21に転送する必要がある。そこで、毎フィールド同一のデータd2については、複数のフィールドに分けて転送するようすれば、より短い垂直プランギング期間でもROMデータをLSI21に転送することができる。図6および図7に、毎フィールド更新する必要のないデータd2を複数に分割するとともに、複数のフィールドに分けて転送する場合の概念を説明するための図を示している。

図6は毎フィールド同一のデータd2について、2分割して2つのフィールドに分けて転送する場合の概念を説明するための図で、図6Aに示すようなROMデータについて、図6Bのようにフィールド毎に、可変データd1-A、d1-B・・と同一データd2からなるデータを転送するのではなく、図6C、Dに示すように、同一のデータd2を2分割してデータd2-a、d2-bとし、可変データd1-AをSRAM24aに転送するときに分割したデータd2-aをS

RAM 25 aに転送し、次のフィールドで可変データd 1-BをSRAM 24 aに転送するときに、分割した残りのデータd 2-bをSRAM 25 aに転送するものである。最初のフィールドで可変データd 1-Aを転送する際にSRAM 25 aに転送したデータd 2-aは、次のフィールドで可変データd 1-Bを転送する際には更新しないでそのままSRAM 25 aに保持される。また、次のフィールドでは、データd 2-bのみが転送されてSRAM 25 aに保持される。そして、次の次のフィールドで可変データd 1-Cが転送される際に、SRAM 25 aに保持されているデータd 2-aとデータd 2-bはデータd 2として更新される。このデータ転送を交互に繰り返すことにより、フィールド毎に同一データd 2を分割してSRAM 25 aに転送する。

図7はフィールド毎に同一データd 2を4分割して転送する場合の例を示す図で、図7AにROMデータを示し、図7B～Eにフィールド毎に転送するデータを示しており、データ転送の動作は上記図6の2分割する場合と同様な動作を行う。

このように毎フィールド同一のデータd 2については、複数のフィールドに分けて転送するようにすれば、より短い垂直プランキング期間でもROMデータをLSI 21に転送することができる。

また、上記のように、半導体集積回路装置に表示装置およびフラッシュメモリに共通に接続される端子を設け、その端子を通して表示装置に映像出力データを出力するとともに、制御部とフラッシュメモリとの間でデータを転送するように構成したもので、表示装置を駆動させるための映像データが増えても、LSIの端子数が増え、チップ面積が大きくなるのを防ぐことができる。

産業上の利用可能性

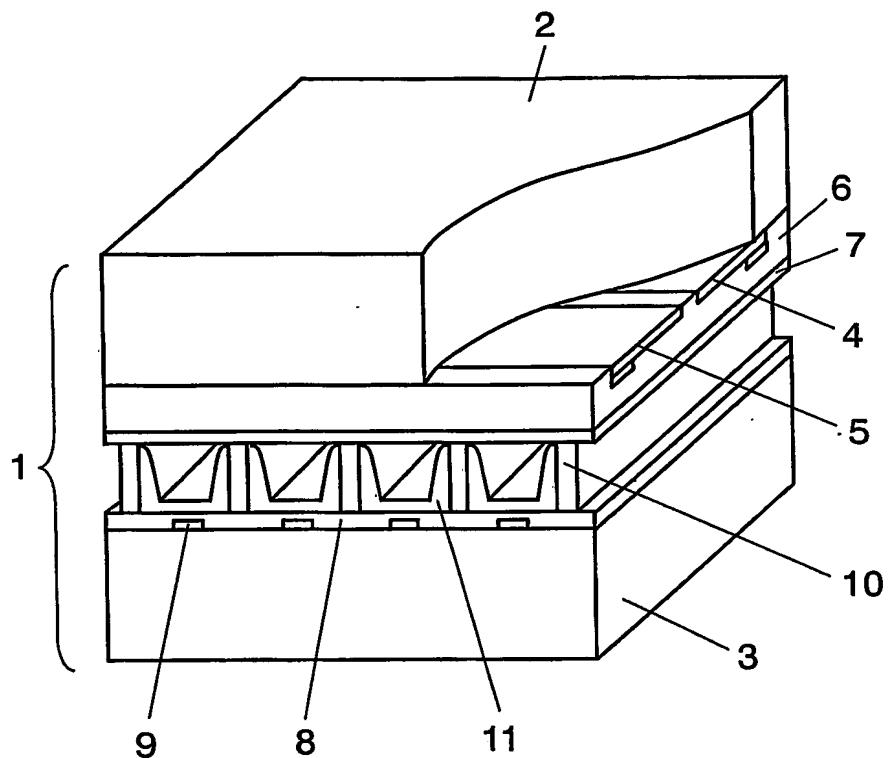
以上のように本発明によれば、プラズマディスプレイなどのデジタル表示装置の高画質化および様々なフォーマットの信号入力に適する画像信号処理装置を提供することができる。

請求の範囲

1. 表示装置に映像出力データを出力する映像信号処理部および前記映像信号処理部の動作を制御するデータを保持する制御部とを備えた半導体集積回路装置と、前記半導体集積回路装置の外部に設けられかつ前記制御部に送るための制御データを保持するとともに前記制御部によりデータの読み出しが制御可能な外部メモリとを有し、前記外部メモリと前記制御部との間で転送されるデータは毎フィールド更新しなければならないデータと毎フィールド更新する必要のないデータとを有するとともに、前記映像出力データの垂直プランギング期間にデータを転送するように構成し、かつ前記毎フィールド更新する必要のないデータは複数に分割するとともに、複数のフィールドに分けて転送するように構成したことを特徴とする画像信号処理装置。
5
- 15 2. 前記映像信号処理部に毎フィールド更新しなければならないデータを保持するメモリと、毎フィールド更新する必要のないデータを保持するメモリとを設けたことを特徴とする請求項1に記載の画像信号処理装置。

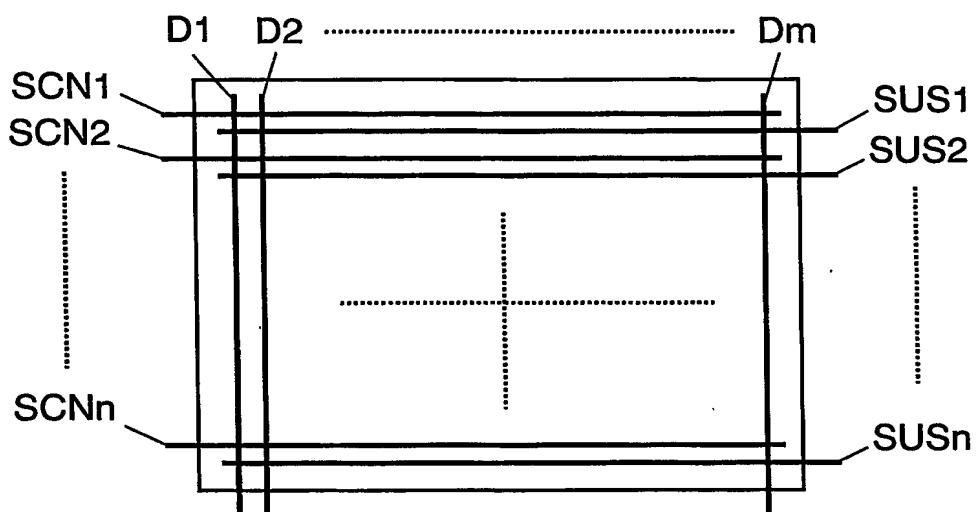
1/8

FIG. 1



2/8

FIG. 2



3/8

FIG. 3

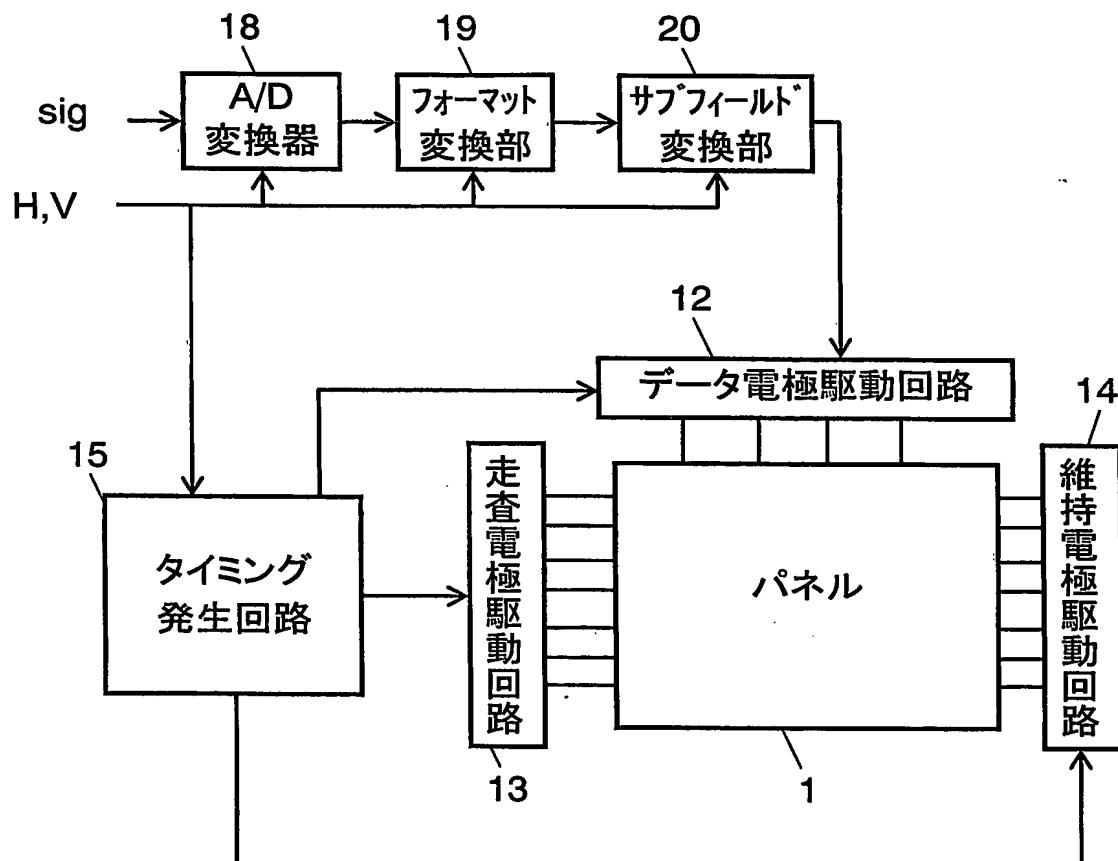
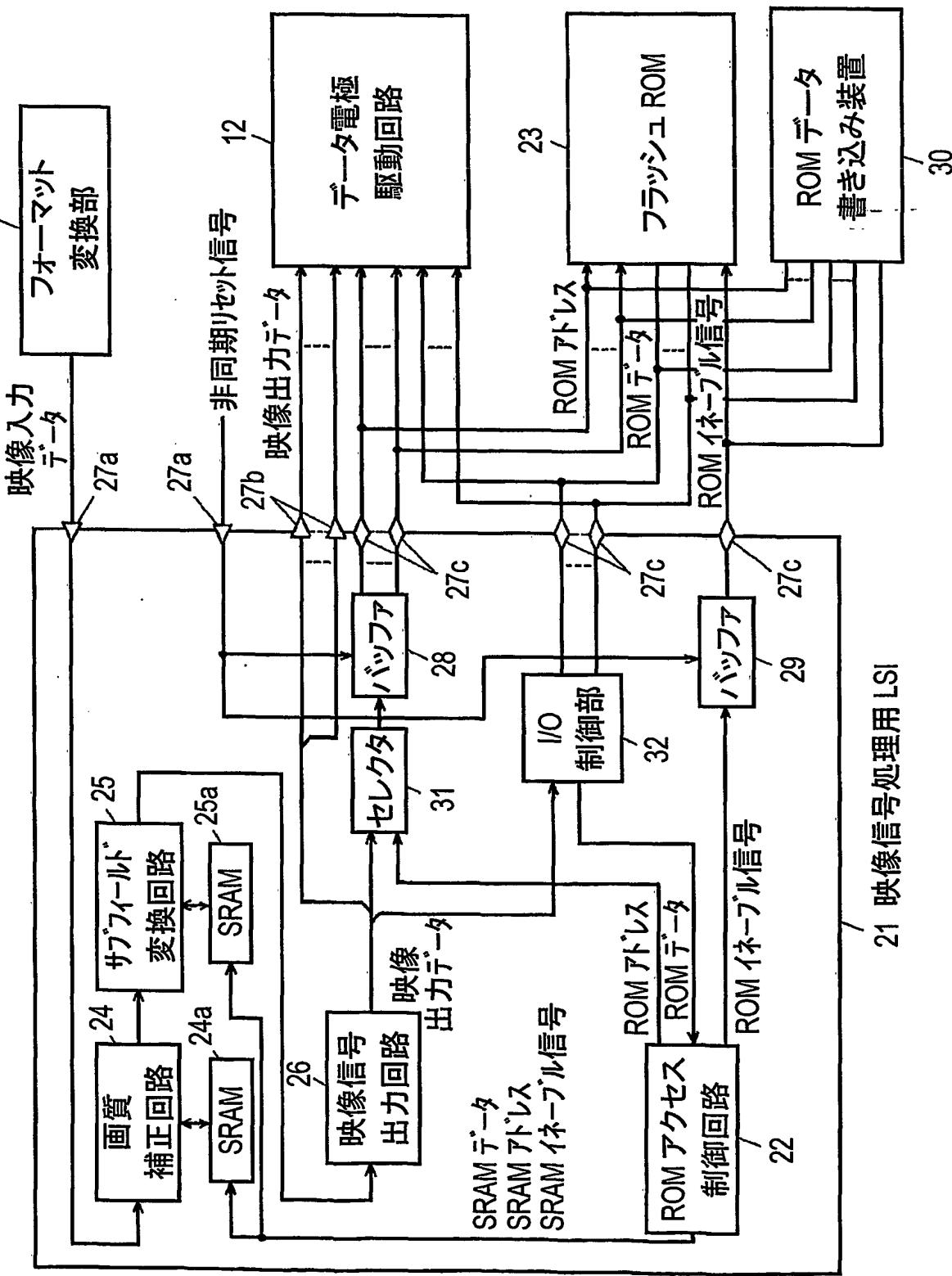
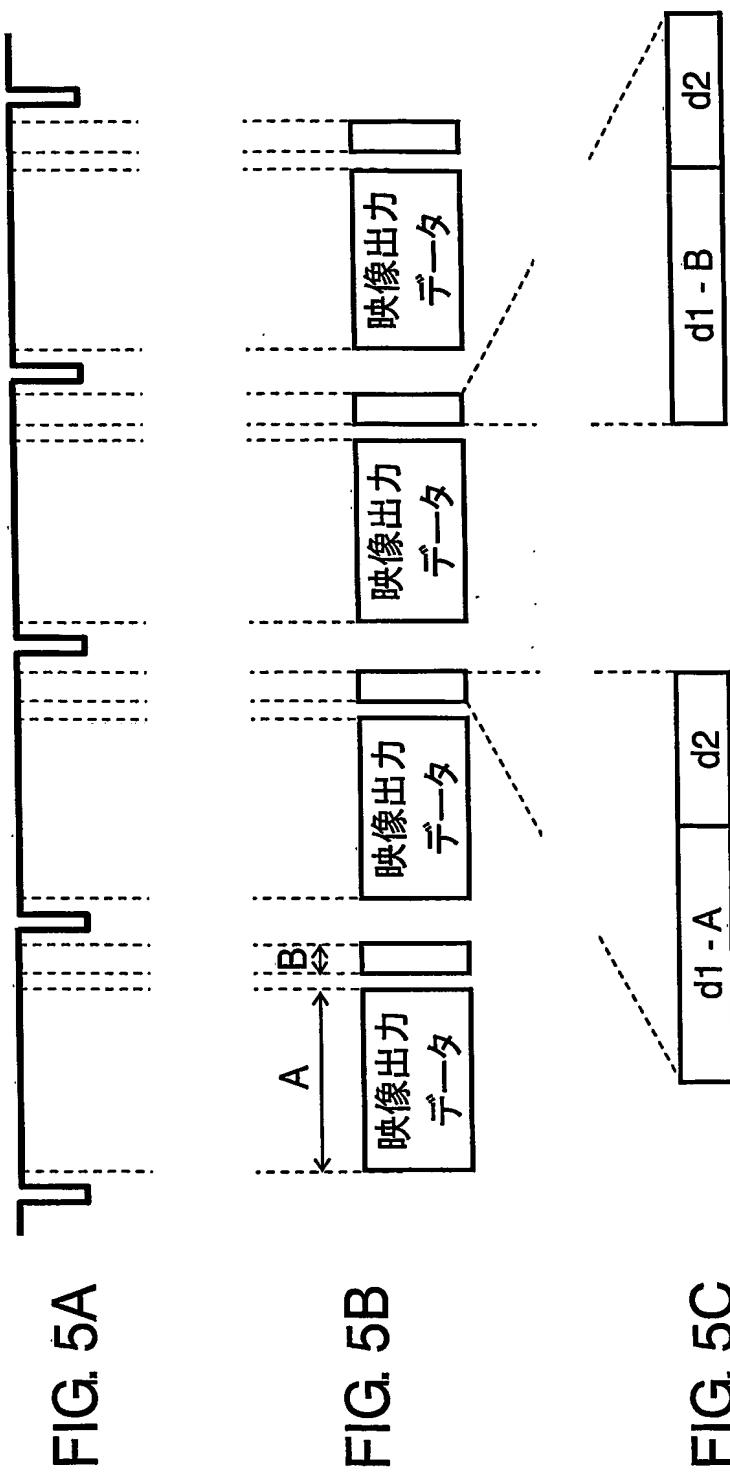


FIG. 4



21 映像信号処理用 LSI



6/8

FIG. 6A

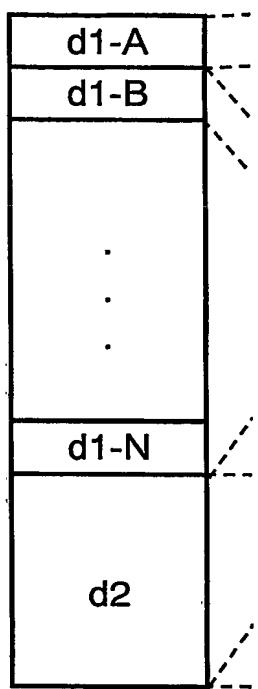


FIG. 6B

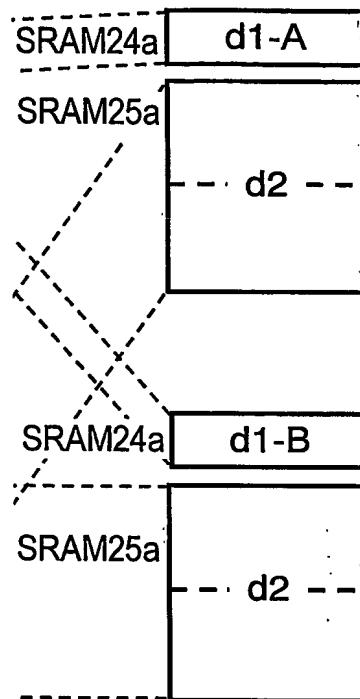


FIG. 6C

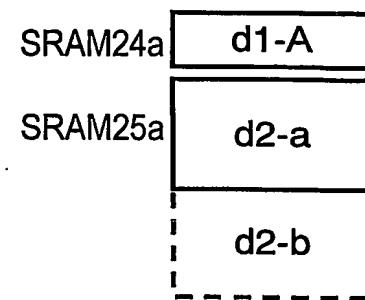
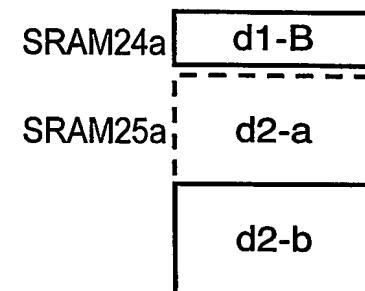


FIG. 6D



7/8

FIG. 7A

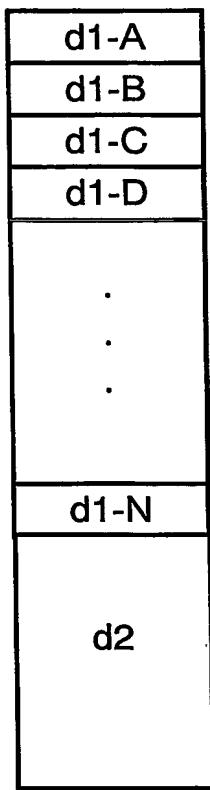


FIG. 7B

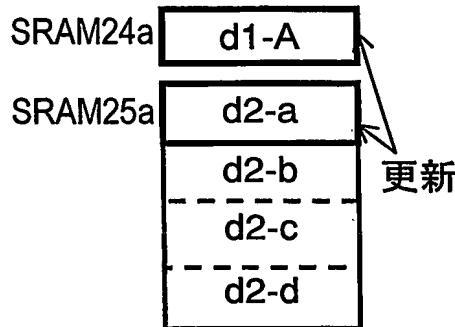


FIG. 7D

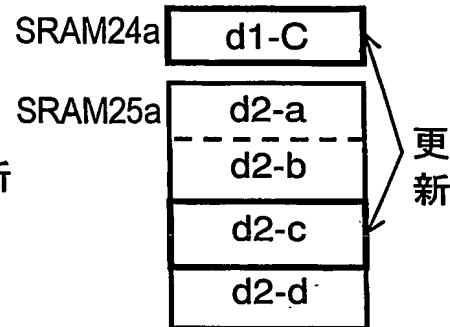


FIG. 7C

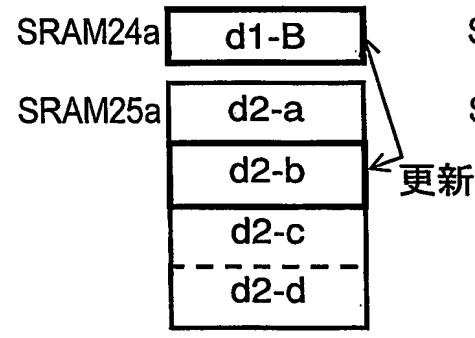
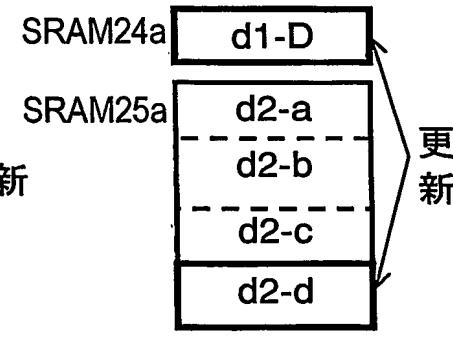


FIG. 7E



図面の参照符号の一覧表

- 21 LSI
- 22 ROM アクセス制御回路
- 23 フラッシュ ROM
- 24a、25a SRAM
- 26 映像信号出力回路
- 27c 入出力端子
- 28、29 バッファ
- 31 セレクタ
- 32 I/O 制御部

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

International application No.

PCT/JP2005/009833

A. CLASSIFICATION OF SUBJECT MATTER

Int.Cl⁷ G09G3/20, G09G3/28, G09G5/00

According to International Patent Classification (IPC) or to both national classification and IPC

B. FIELDS SEARCHED

Minimum documentation searched (classification system followed by classification symbols)
Int.Cl⁷ G09G5/00, G09G3/20, G09G3/28, H04N5/66

Documentation searched other than minimum documentation to the extent that such documents are included in the fields searched

Jitsuyo Shinan Koho 1922-1996 Jitsuyo Shinan Toroku Koho 1996-2005
Kokai Jitsuyo Shinan Koho 1971-2005 Toroku Jitsuyo Shinan Koho 1994-2005

Electronic data base consulted during the international search (name of data base and, where practicable, search terms used)

C. DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT

Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
X	JP 2003-216131 A (Matsushita Electric Industrial Co., Ltd.), 30 July, 2003 (30.07.03), Par. Nos. [0031] to [0093]; Figs. 1 to 6 & US 2004/0263496 A1 & EP 1447788 A1 & WO 2003/044766 A1 & CA 2467682 A1	1-2
Y	JP 2001-92436 A (Olympus Optical Co., Ltd.), 06 April, 2001 (06.04.01), Par. Nos. [0023] to [0035]; Figs. 1 to 2 (Family: none)	1-2
A	JP 10-4516 A (Canon Inc.), 06 January, 1998 (06.01.98), Full text; all drawings & US 6573931 B1	1-2

 Further documents are listed in the continuation of Box C. See patent family annex.

* Special categories of cited documents:

"A" document defining the general state of the art which is not considered to be of particular relevance

"E" earlier application or patent but published on or after the international filing date

"L" document which may throw doubts on priority claim(s) or which is cited to establish the publication date of another citation or other special reason (as specified)

"O" document referring to an oral disclosure, use, exhibition or other means

"P" document published prior to the international filing date but later than the priority date claimed

"T" later document published after the international filing date or priority date and not in conflict with the application but cited to understand the principle or theory underlying the invention

"X" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered novel or cannot be considered to involve an inventive step when the document is taken alone

"Y" document of particular relevance; the claimed invention cannot be considered to involve an inventive step when the document is combined with one or more other such documents, such combination being obvious to a person skilled in the art

"&" document member of the same patent family

Date of the actual completion of the international search
03 August, 2005 (03.08.05)Date of mailing of the international search report
16 August, 2005 (16.08.05)Name and mailing address of the ISA/
Japanese Patent Office

Authorized officer

Facsimile No.

Telephone No.

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl⁷ G09G3/20, G09G3/28, G09G5/00

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl⁷ G09G5/00, G09G3/20, G09G3/28, H04N5/66

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1922-1996年
日本国公開実用新案公報	1971-2005年
日本国実用新案登録公報	1996-2005年
日本国登録実用新案公報	1994-2005年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 2003-216131 A (松下電器産業株式会社) 2003.07.30, 段落【0031】-【0093】、第1-6図 & US 2004/0263496 A1 & EP 1447788 A1 & WO 2003/044766 A1 & CA 2467682 A1	1-2
Y	JP 2001-92436 A (オリンパス光学工業株式会社) 2001.04.06, 段落【0023】-【0035】、第1-2図 (ファミリーなし)	1-2
A	JP 10-4516 A (キヤノン株式会社) 1998.01.06, 全文, 全図 & US 6573931 B1	1-2

□ C欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

03.08.2005

国際調査報告の発送日

16.8.2005

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

後藤 亮治

2G 3490

電話番号 03-3581-1101 内線 3226